

T&D Jリートファンド 限定追加型1402

第6期運用報告書（全体版） （決算日 2019年12月20日）

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信	
信託期間	2014年2月28日から2021年6月18日まで	
運用方針	安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。	
主要運用対象	T&D Jリート ファンド 限定追加型1402	外国投資信託であるクレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）II-J-REIT Fund（適格機関投資家限定）および国内の証券投資信託であるマネーアカウントマザーファンドを主要投資対象とします。
	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）II-J-REIT Fund（適格機関投資家限定）	東証REIT指数に採用されている（または採用予定の）不動産投資信託（以下、「Jリート」といいます。）を主要投資対象とします。運用は、副投資顧問会社であるT&Dアセットマネジメント株式会社が行います。副投資顧問会社は、個別銘柄調査に基づくボトム・アップ・アプローチにより投資判断を行い、各銘柄に対する投資比率を適宜調整します。
	マネーアカウントマザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「T&D Jリートファンド限定追加型1402」は、2019年12月20日に第6期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

信託営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数 (配当込み)		債券 組入比率	債券 先物比率	クレディ・スイス・ ユニバーサル・トラスト (ケイマン) II-J-REIT Fund (適格機関投資家限定) 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
2期(2015年12月21日)	円 12,058	円 0	% △ 4.0	3,097.38	% △ 3.4	% 0.1	% —	% 97.8	百万円 478
3期(2016年12月20日)	12,044	0	△ 0.1	3,292.14	6.3	—	—	98.1	288
4期(2017年12月20日)	10,836	0	△10.0	3,185.48	△ 3.2	—	—	97.4	137
5期(2018年12月20日)	11,049	0	2.0	3,571.82	12.1	—	—	97.4	110
6期(2019年12月20日)	11,876	0	7.5	4,378.53	22.6	—	—	97.6	92

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。参考指数である東証REIT指数(配当込み)【出所:東京証券取引所】は、基準価額への反映を考慮して前営業日の指数を採用しております。なお、設定日には当ファンドが外国投資信託を組入れた日の前営業日の指数を表示しております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数 (配当込み)		債券 組入比率	債券 先物比率	クレディ・スイス・ ユニバーサル・トラスト (ケイマン) II-J-REIT Fund (適格機関投資家限定) 組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率				
期首(前期末) 2018年12月20日	円 11,049	% —	3,571.82	% —	% —	% —	% 97.4
12月末	10,890	△ 1.4	3,526.82	△ 1.3	—	—	98.3
2019年1月末	11,236	1.7	3,681.45	3.1	—	—	97.6
2月末	11,268	2.0	3,737.79	4.6	—	—	98.4
3月末	11,550	4.5	3,877.02	8.5	—	—	97.8
4月末	11,339	2.6	3,842.72	7.6	—	—	97.2
5月末	11,477	3.9	3,942.20	10.4	—	—	97.3
6月末	11,353	2.8	3,942.65	10.4	—	—	97.9
7月末	11,670	5.6	4,106.76	15.0	—	—	97.3
8月末	12,039	9.0	4,277.95	19.8	—	—	97.5
9月末	12,499	13.1	4,484.10	25.5	—	—	98.4
10月末	12,694	14.9	4,613.65	29.2	—	—	97.5
11月末	12,549	13.6	4,602.74	28.9	—	—	97.7
期 末 2019年12月20日	11,876	7.5	4,378.53	22.6	—	—	97.6

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

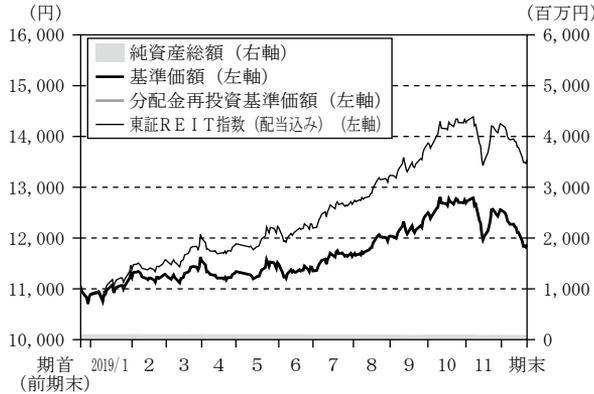
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。参考指数である東証REIT指数(配当込み)【出所:東京証券取引所】は、基準価額への反映を考慮して前営業日の指数を採用しております。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第6期首：11,049円

第6期末：11,876円（既払分配金0円）

騰落率：7.5%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2018年12月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

国内長期金利がマイナス圏で推移するなかで内外投資家から高利回り資産として選好されたJリート市場の上昇を受けて、実質的に投資しているJリートの価格が上昇したため、期中の基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

■ 投資環境

【Jリート市況】

Jリート市場は、国内長期金利がマイナス圏で推移するなかで内外投資家から高利回り資産として選好されて上昇しました。

期初は、マティス米国防長官の退任報道が出るなど、トランプ政権の混乱が嫌気されて下落して始まりました。しかし、2019年に入ると、米国の利下げ期待などを背景に国内長期金利が低下するなかで、Jリートの分配利回りの高さに着目した買いが入り、上昇基調となりました。5月以降は米中貿易摩擦への懸念が強まりましたが、好調な国内不動産市況を背景に、海外情勢の影響を受けにくいという評価からJリートが選好されたこと、7月にFRB（米連邦準備制度理事会）が利下げを決めると世界各国の中央銀行が追随姿勢を示すなど、国内金利低下圧力が一段と強まったことなどから、上昇が続きました。9月には国内長期金利が上昇に転じたものの、引続き好調な不動産ファンダメンタルズとJリートの高い利回りを評価した買いが入り、上昇しました。11月に入り、米中貿易協議が進展し国内長期金利が急反発するとJリート市場は大幅に下落しましたが、その後長期金利が再び低下に転じると急回復するなど、不安定な値動きとなりました。期末にかけては、長期金利が0%近辺まで上昇したことから、大きく下落しました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト （ケイマン）II-J-REIT Fund（適格機関投資家限定）	8.5%
マネーアカウンタマザーファンド	△0.1

【国内短期金融市況】

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期首の△0.30%から期末は△0.15%となりました。期中においては、需給悪化懸念や日銀の国庫短期証券買入オペ動向を巡る不透明感などが金利上昇要因となり、海外勢による需要や担保需要などが金利低下要因となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

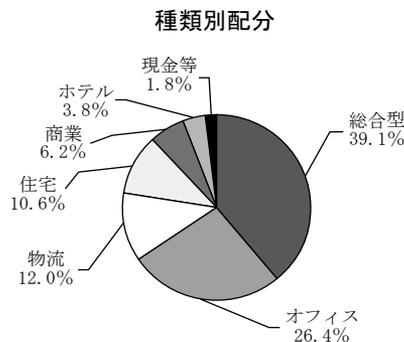
主たる投資対象である「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ-J-REIT Fund（適格機関投資家限定）」について、期を通じて概ね高位に組入れ、「マネーアカウントマザーファンド」にも投資を行いました。

【クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ-J-REIT Fund（適格機関投資家限定）】

期初から2019年10月までは、米中貿易問題やメキシコへの追加関税などを背景に世界的な景気減速懸念が台頭したこと、5月以降米国の利下げ期待の高まりにより円高基調となったことなどから、日本企業の収益環境や世界経済の動向に対する不透明感が高いと判断し、各セクターへの配分は概ね市場平均並みを維持しました。11月から期末までは、国内長期金利の大幅な上昇を受けて、Jリート市場の値動きが不安定となったことから、リスクはある程度分散させることが妥当と判断し、この期間についても各セクターへの配分は概ね市場平均並みを維持しました。

個別銘柄では、野村不動産マスターファンド投資法人、オリックス不動産投資法人等の価格上昇が基準価額の上昇要因となりました。

<クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ-J-REIT Fund（適格機関投資家限定）の組入状況> 2019年11月末現在



組入上位10銘柄

	銘柄名	種類	比率
1	日本ビルファンド投資法人	オフィス	7.8%
2	野村不動産マスターファンド投資法人	総合型	7.6%
3	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス	7.1%
4	オリックス不動産投資法人	総合型	6.6%
5	ユナイテッド・アーバン投資法人	総合型	6.3%
6	大和ハウスリート投資法人	総合型	4.4%
7	GLP投資法人	物流	4.4%
8	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	住宅	4.1%
9	日本プロロジスリート投資法人	物流	4.0%
10	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	オフィス	4.0%

(注) ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン（シンガポール支店）より入手した情報をもとに作成しております。なお、T&D Jリートファンド限定追加型1402の基準価額への反映を考慮して1営業日前の数値を使用しております。

(注) 各項目の比率は純資産総額に対する比率です。

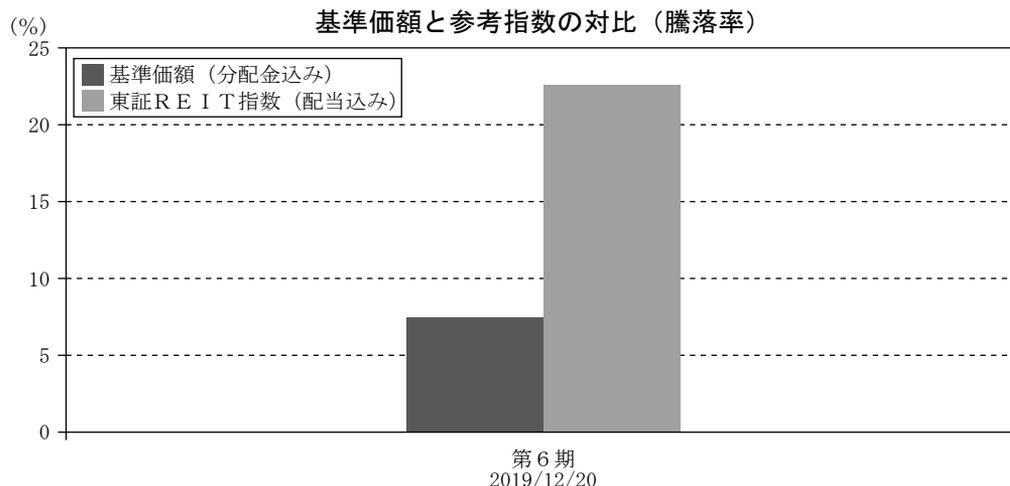
(注) 種類は当社独自の分類です。

【マネーアカウントマザーファンド】

国庫短期証券の利回りがマイナスで推移したため組入れを見送り、期を通じて組入比率は0%としました。資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



当期、基準価額（分配金込み）は7.5%上昇したのに対し、参考指数である東証REIT指数（配当込み）は22.6%上昇しました。その結果、当ファンドは参考指数を15.1%下回りました。

その主な要因は、当ファンドの主要な投資対象である「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）II-J-REIT Fund（適格機関投資家限定）」の基準価額の騰落率が、参考指数を下回ったことにあります。同外国投資信託において、運用資産残高の減少に伴う運用管理費用のミニマムチャージ負担の影響により経費率が高くなっていること、および非保有であった日本プライムリアルティ投資法人やプレミア投資法人、参考指数に対し組入比率を低位としていた日本リテールファンド投資法人等の銘柄が騰落率上位となったことなどがマイナスに寄与しました。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は、市況動向等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

主要な投資対象である「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ-J-REIT Fund（適格機関投資家限定）」への投資比率を高位に保つ方針です。また、もう一方の投資対象である「マネーアカウントマザーファンド」への投資も継続致します。

【クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ-J-REIT Fund（適格機関投資家限定）】

都市部を中心とした賃貸不動産への強い需要に支えられて空室率の低下や賃料上昇が続いており、国内の不動産市況は当面堅調に推移すると考えます。Jリート市場は継続的な相場上昇や国内長期金利の反転により当面の上昇余地は限定的と見られるものの、世界的に景気減速懸念や金融緩和拡大が意識され、国内長期金利の低下圧力が増す局面では、相対的に高い分配金利回りが安定的に期待できるJリートが選好され、底堅く推移すると見えています。貿易摩擦問題などの世界的な政治リスク、国内の景気後退リスクなどは引続き相場のリスク要因と捉えています。

個別銘柄に関しては、セクター内で相対的に物件取得による資産成長の可能性の高い銘柄や既存の保有物件において賃料上昇余地の高い銘柄への配分を高め、投資口価格が上昇しバリュエーション面での魅力が薄れた銘柄と入替えを図っていく方針です。

【マネーアカウントマザーファンド】

日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復が続くことが期待されます。インフレ率は緩やかに上昇していくことが見込まれるものの、依然、基調的なインフレ圧力は弱く、インフレ期待が急速に高まる可能性は低いとみられます。こうしたなか、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が金利抑制要因として作用することから、国内短期金利は低位で推移すると予想します。

相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、国庫短期証券や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

1万口当たりの費用明細 (2018年12月21日から2019年12月20日まで)

費用の明細

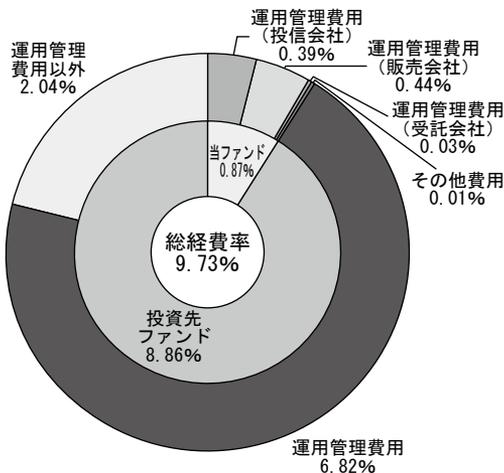
項目	当期		項目の概要
	2018/12/21～2019/12/20		
	金額	比率	
平均基準価額	11,713円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	100円 (45) (52) (4)	0.858% (0.385) (0.440) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	33 (33)	0.282 (0.282)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.005 (0.005) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託に係る手数料
合計	134	1.145	

- (注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。
- (注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(親投資信託を除く。)が支払った費用を含みません。
- (注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は、9.73%です。



総経費率 (①+②+③)	9.73%
①当ファンドの費用の比率	0.87%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	6.82%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	2.04%

- (注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券(親投資信託を除く)です。
- (注) ①の費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- (注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
- (注) 運用資産残高の減少に伴い、投資先ファンドにおける運用管理費用のミニマムチャージ負担が増加したため、投資先ファンドの経費率は設定当初と比較し大きくなっております。

売買および取引の状況 (2018年12月21日から2019年12月20日まで)

(1) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト (ケイマン) II-J-REIT Fund (適格機関投資家限定)	口 —	千円 —	口 2,164	千円 26,203

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マネーアカウントマザーファンド	千口 —	千円 —	千口 289	千円 290

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2018年12月21日から2019年12月20日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2019年12月20日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首 (前期末)	当 期		末
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト (ケイマン) II-J-REIT Fund (適格機関投資家限定)	口 9,382	口 7,218	千円 90,073	% 97.6

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期		末
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
マネーアカウントマザーファンド	千口 488	千口 198	千円 199	千円 199

(注) マネーアカウントマザーファンド全体の受益権口数は328,560千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2019年12月20日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	比 率
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト (ケイマン) II-J-REIT Fund (適格機関投資家限定)	千円 90,073	97.1	%
マネーアカウントマザーファンド	199	0.2	
コール・ローン等、その他	2,468	2.7	
投資信託財産総額	92,740	100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年12月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	92,740,465円
コール・ローン等	2,467,951
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト (ケイマン) II-J-REIT Fund (適格機関投資家限定) (評 価 額)	90,073,446
マネーアカウントマザーファンド(評価額)	199,068
(B) 負 債	427,358
未 払 信 託 報 酬	424,698
未 払 利 息	5
そ の 他 未 払 費 用	2,655
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	92,313,107
元 本	77,732,549
次 期 繰 越 損 益 金	14,580,558
(D) 受 益 権 総 口 数	77,732,549口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C/D)	11,876円

- (注) 期首元本額 100,299,150円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 22,566,601円
 (注) 1口当たり純資産額は1,1876円です。

損益の状況

当期 自2018年12月21日 至2019年12月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,265円
支 払 利 息	△ 1,265
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	7,096,227
売 買 益	8,442,175
売 買 損	△ 1,345,948
(C) 信 託 報 酬 等	△ 885,259
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	6,209,703
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	8,375,265
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 4,410
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 4,410)
(G) 合 計 (D+E+F)	14,580,558
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	14,580,558
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 4,410
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 4,410)
分 配 準 備 積 立 金	26,276,799
繰 越 損 益 金	△11,691,831

- (注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (0円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (0円) および分配準備積立金 (26,276,799円) より、分配対象収益は26,276,799円 (1万口当たり3,380円) となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2018年12月21日 ～2019年12月20日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,380

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

《お知らせ》

2019年3月18日適用で、投資信託に関する法令等の改正に伴い、約款変更を行いました。

補足情報

マネーアカウントマザーファンドの主要な売買銘柄

当期における売買はありません。

マネーアカウントマザーファンドの組入資産の明細

当期末における組入れはありません。

組入投資信託証券の内容

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）II-J-REIT Fund（適格機関投資家限定）

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

分 類	ケイマン籍／外国投資信託／円建
運 用 方 針	安定的に中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	東証REIT指数に採用されている（または採用予定の）Jリートを主要投資対象とします。 運用は、副投資顧問会社であるT&Dアセットマネジメント株式会社が行います。副投資顧問会社は、個別銘柄調査に基づくボトム・アップ・アプローチにより投資判断を行い、各銘柄に対する投資比率を適宜調整します。
主 な 組 入 制 限	同一のJリートへの実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%を超えないこととします。 外貨建資産への直接投資は行いません。 流動性の乏しい資産には純資産総額の15%を超えて投資しません。 運用会社は、自己又は投資信託受益証券以外の第三者の利益を図る目的で行う取引等、受益者の保護に欠け、若しくは信託財産の適正を害する取引は行いません。 発行済株式数の50%を超えて、株式の買入れは行いません。 純資産総額の10%を超えた借入れは行いません。
投 資 顧 問 会 社	クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド
副 投 資 顧 問 会 社	T&Dアセットマネジメント株式会社

※次ページ以降の記載は、組入投資信託証券の関係会社より入手した情報をもとに作成しております。当社は、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。

- (1) バンクオブニューヨークメロン証券株式会社より入手した監査済報告書を、当社が一部和訳したものです。
- (2) ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン（シンガポール支店）より入手したデータをもとに作成したものです。

(1) 損益計算書

計算期間：2018年7月1日～2019年6月30日

単位：円

収入	
受取配当金	4,098,648
投資に係る純利益	9,116,193
収入合計	<u>13,214,841</u>
費用	
管理・保管費用	3,197,568
受託手数料	2,219,437
その他費用	421,252
専門報酬	1,886,847
名義・書換代理人手数料	1,359,592
事務代行手数料	881,186
取引手数料	41,196
投資顧問料	44,050
運用費用合計	<u>10,051,128</u>
税引前営業利益	3,163,713
源泉徴収税	(627,704)
期中の純資産変動	<u>2,536,009</u>

(注) 日付は現地基準です。

(注) () 書きは負数です。

(2) 組入資産の明細

作成基準日：2019年6月30日

国内投資信託証券

銘柄名	口数	評価額
		円
日本ビルファンド投資法人	10	7,380,000
野村不動産マスターファンド投資法人	42	6,959,400
ジャパンリアルエステイト投資法人	10	6,560,000
ユナイテッド・アーバン投資法人	34	6,140,400
オリックス不動産投資法人	31	6,094,600
GLP投資法人	35	4,298,000
ジャパン・ホテル・リート投資法人	49	4,253,200
大和ハウスリート投資法人	16	4,161,600
日本リテールファンド投資法人	18	3,924,000
ケネディクス・オフィス投資法人	5	3,855,000
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	212	3,822,360
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	12	3,714,000
フロンティア不動産投資法人	8	3,680,000
日本プロロジスリート投資法人	14	3,484,600
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	18	3,436,200
日本ロジスティクスファンド投資法人	13	3,207,100
大和証券オフィス投資法人	4	3,092,000
日本アコモデーションファンド投資法人	5	3,020,000
アクティビア・プロパティーズ投資法人	6	2,814,000
アドバンス・レジデンス投資法人	8	2,564,000
ヒューリックリート投資法人	13	2,432,300
いちごオフィスリート投資法人	20	2,046,000
森ヒルズリート投資法人	13	1,983,800
東急リアル・エステート投資法人	10	1,872,000
ケネディクス商業リート投資法人	6	1,588,200
ジャパンエクセレント投資法人	9	1,423,800
平和不動産リート投資法人	9	1,138,500
合計		98,945,060

(注) 日付は現地基準です。

マネーアカウントマザーファンド

運用報告書（全体版） 第20期（決算日 2019年12月10日）
（計算期間 2019年6月11日から2019年12月10日まで）

「マネーアカウントマザーファンド」は、2019年12月10日に第20期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の国債、公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	債先物比率	純資産総額
	円	騰落中率 %			
16期（2017年12月11日）	10,026	△0.0	—	—	百万円 601
17期（2018年6月11日）	10,022	△0.0	—	—	490
18期（2018年12月10日）	10,019	△0.0	—	—	170
19期（2019年6月10日）	10,014	△0.0	—	—	361
20期（2019年12月10日）	10,011	△0.0	—	—	243

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	債券組入比率	債券先物比率
期首（前期末） 2019年6月10日	円 10,014	% —	% —
6月末	10,014	0.0	—
7月末	10,013	△0.0	—
8月末	10,013	△0.0	—
9月末	10,012	△0.0	—
10月末	10,012	△0.0	—
11月末	10,011	△0.0	—
期 末 2019年12月10日	10,011	△0.0	—

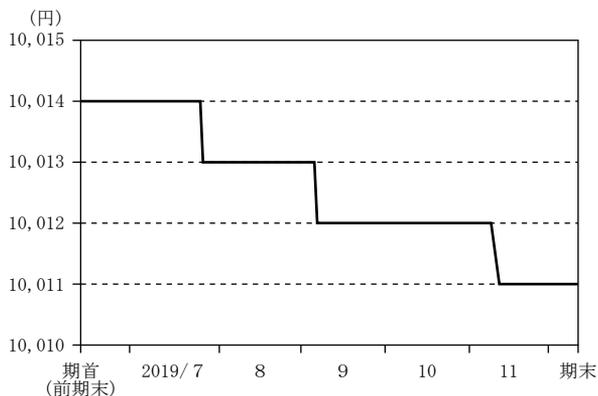
(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額の推移



■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の10,014円から期末は10,011円となりました。運用対象であるコールローン等の利回りがマイナスで推移したことにより下落しました。

■ 投資環境

【国内短期金融市場】

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期首の△0.15%から期末は△0.11%となりました。期中においては、需給悪化懸念や日銀の国庫短期証券買入オペ動向を巡る不透明感などが金利上昇要因となり、海外勢による需要や担保需要などが金利低下要因となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

国庫短期証券の利回りがマイナスで推移したため組入れを見送り、期を通じて組入比率は0%としました。資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 今後の運用方針

日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復が続くことが期待されます。インフレ率は緩やかに上昇していくことが見込まれるものの、依然、基調的なインフレ圧力は弱く、インフレ期待が急速に高まる可能性は低いとみられます。こうしたなか、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が金利抑制要因として作用することから、国内短期金利は低位で推移すると予想します。

相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、国庫短期証券や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

1万口当たりの費用明細 (2019年6月11日から2019年12月10日まで)

費用の明細

項目	当期	
	2019/6/11~2019/12/10	
	金額	比率
平均基準価額	10,012円	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)
合計	0	0.000

(注) その他費用のその他は、金銭信託に係る手数料です。

売買および取引の状況 (2019年6月11日から2019年12月10日まで)

当期における売買はありません。

利害関係人との取引状況等 (2019年6月11日から2019年12月10日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2019年12月10日現在)

当期末における組入れはありません。

投資信託財産の構成 (2019年12月10日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
	千円		%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	275,920		100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	275,920		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年12月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	275,920,914円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	275,920,914
(B) 負 債	32,000,488
未 払 解 約 金	32,000,000
未 払 利 息	488
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	243,920,426
元 本	243,653,963
次 期 繰 越 損 益 金	266,463
(D) 受 益 権 総 口 数	243,653,963口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,011円

(注) 期首元本額	360,783,372円
期中追加設定元本額	267,657,834円
期中一部解約元本額	384,787,243円

(注) 1口当たり純資産額は1.0011円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳

T&D通貨トレード新興国社債ファンド(毎月分配型) 円ヘッジ・コース	25,552,208円
T&D通貨トレード新興国社債ファンド(毎月分配型) 米ドル・コース	3,880,650円
T&D通貨トレード新興国社債ファンド(毎月分配型) 米ドル・コース	671,059円
T&D通貨トレード新興国社債ファンド(毎月分配型) ユロ・コース	114,397円
T&D通貨トレード新興国社債ファンド(毎月分配型) ユロ・コース	2,052,674円
T&D通貨トレード新興国社債ファンド(毎月分配型) 豪ドル・コース	16,497,643円
T&D通貨トレード新興国社債ファンド(毎月分配型) 豪ドル・コース	71,007円
T&D通貨トレード新興国社債ファンド(毎月分配型) レアル・コース	7,921,851円
T&D通貨トレード新興国社債ファンド(毎月分配型) インドネシア・コース	167,157円
T & D J リートファンド限定追加型 1402	198,850円
リビング・アース戦略ファンド(年2回決算コース)	99,632円
リビング・アース戦略ファンド(年4回決算コース)	99,632円
T&Dダブル・ベア・シリーズ6 (インド・ダブル6)	19,957円
T&Dダブル・ベア・シリーズ6 (インド・ダブルベア6)	19,957円
T&Dダブル・ベア・シリーズ6 (中国・ダブル6)	19,957円
T&Dダブル・ベア・シリーズ6 (中国・ダブルベア6)	19,957円
T&Dダブル・ベア・シリーズ6 (リアル・ダブル6)	19,957円
T&Dダブル・ベア・シリーズ6 (リアル・ダブルベア6)	19,957円
T&Dダブル・ベア・シリーズ6 (金・ダブル6)	19,957円
T&Dダブル・ベア・シリーズ6 (金・ダブルベア6)	19,957円
T&Dダブル・ベア・シリーズ6 (マネー・ダブル6)	186,167,547円

損益の状況

当期 自2019年6月11日 至2019年12月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△103,442円
受 取 利 息	2
支 払 利 息	△103,444
(B) そ の 他 費 用	△ 875
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△104,317
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	521,371
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	332,166
(F) 解 約 差 損 益 金	△482,757
(G) 合 計 (C + D + E + F)	266,463
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	266,463

(注) 損益の状況の中で

(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(F)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。